

開 会 挨拶

法政大学日本統計研究所長 森 博美

本日は、年度末のご多用な中、また季節が冬に逆戻りしたような寒い中、私ども法政大学日本統計研究所の大内賞受賞記念シンポジウムのために、かくも多くの方々にお集まり下さいまして心より感謝申し上げます。本日の会を開催するに当たりまして、本年度、研究所長を勤めさせています立場上、日本統計研究所のこれまでの歩みと本日のシンポジウムの内容構成について、ご挨拶を兼ねて簡単にご紹介させていただきます。

日本統計研究所は、昭和 21 年に、大内兵衛先生と当時は大蔵大臣をされていた渋沢敬三さんが協議され、戦時中に日銀に設けられていた国家資力研究所を母体に財団法人として設立されました。大内先生を始め、有澤廣巳、高橋正雄、美濃部亮吉、森田優三といった諸先生方がこの研究所に結集され、統計委員会として「統計法」の制定、統計機構の整備さらには、国勢調査や事業所統計調査を初めとする各種重要統計の指定統計としての指定など、わが国の戦後の統計再建の礎を築く上で大きな貢献をされました。統計委員会このような活動については、その後、本研究所から刊行されました『日本統計制度再建史』として、詳細な記録が残されております。そのようなわが国の戦後統計の再建に際して、本研究所が統計委員会の下で、事実上統計委員会事務局のような形で委員会の活動を支えてきたことは、わが国の統計にこれまで長く係ってこられた諸先生方は良くご存知のことでございます。

ただ、まとまった記録が残されておらず正確なところは必ずしもはっきりしませんが、研究所では、統計法が成立した昭和 22 年頃、研究員の待遇改善を巡って激しい労使紛争が発生し、大勢の研究員が研究所を去られたと伺っております。設立当時の研究所の実態などについては、折を見て所内に所蔵されている記録資料などを調べてみようかとも思っております。

日本統計研究所は、もともと渋谷の隠田というところにあった政経ビルに置かれていたようですが、その後水道橋近くの日本発送電の社屋の一部を借りて、日銀からの補助金や当時の行政管理庁統計基準部や経済安定本部（その後の経済企画庁）等の政府機関からの委託調査等を行うことで研究を継続していたといわれています。その後、昭和 28 年に研究所は法政大学内に移転してくることになりますが、本日基調講演をお願いしております中村隆英先生から先日そのいきさつをお伺いしました。

本日のシンポジウムの会場であるボアソナードタワー（通称 BT）と呼ばれる 26 階建てのこの建物が建っている敷地には、かつては大学院・研究棟という 6 階建ての建物がございました。この校舎は昭和 28 年（1953 年）に建てられたことから、学内では 53 年館とも呼ばれてきました。この 53 年館が竣工したときに、当時、本学の総長をされていた

大内先生の研究室として、研究室 2 つ分のスペースの研究室を大学側でしたところ、先生はそれをご自分ではお使いにならず、そこに財団法人日本統計研究所を入れた。法政大学に居を定めるようになった、いきさつは、大要、このようなことであったようです。

研究所が法政大学に来てから以降は、相原茂先生が中心になって研究所を運営され、『日本経済統計集』や『日本統計発達史』、さらには日本経済分析シリーズ等の刊行物が財団法人日本統計研究所から刊行されています。その後は、日銀からの財政面でのサポートも途絶え、政府からの委託研究もなく、主として総評調査部やエコノミスト誌からの委託研究などを、数人の研究員さらには法政での大内、有澤ゼミの院生などにより、統計あるいは経済の現状分析といった分野で研究活動が展開されていたようです。昭和 40 年代には研究所財政の更なる逼迫による研究員の相次ぐ転出、さらには折からの大学紛争により、研究所は一時、完全に閉鎖状態となります。

その後、激しかった大学紛争もようやく峠を越えた昭和 50 年に、喜多克己先生と伊藤陽一先生が中心になって、内外の統計制度研究を中心にして日本統計研究所の研究活動を再開されました。その頃から、わずかな額ではありますが、研究所は大学から予算補助をいただけるようになりました。ちなみに、現在 34 号まで刊行されている『研究所報』は昭和 51 年 3 月に創刊され、また本日、お手元の資料として第 95 号を同封させていただきましたが、『統計研究参考資料』もその年の 11 月に創刊されています。その後、昭和 56 年に財団法人を解散して、法政大学の附置研究所になることが認められ、統計研究者、政府統計関係者その他の方々のご協力をいただきながら、今日に至っております。

統計委員会の下で、日本統計の再建のいわば事務局として活動した時期を日本統計研究所の第 1 世代とすれば、その後、研究所の第 2 世代では、政府機関その他からの委託調査あるいは『日本経済統計集』等の刊行という形で研究が展開されてまいりました。法政大学日本統計研究所として昭和 50 年に研究活動を再開してから今日に至る時期は、いわば研究所の第 3 世代にあたります。今回、この第 3 世代の研究活動に対して、おかげさまで大内賞をいただくことができましたことから、今回の受賞させていただいたお披露目と、大学紛争以前の第 1 世代、第 2 世代の日本統計研究所についてよくご存知の先生方に対して、その後このような形で研究所が存続していたことのご報告を兼ねて、本日このような形でシンポジウムを設定させていただいた次第です。

本日のシンポジウムは、2 部構成となっております。まず、第 1 部では、二本の基調講演を予定しております。最初は、かつて第 2 世代の日本統計研究所に一時期在籍された経験もお持ちの中村隆英先生から、「大内先生と日本の統計」という演題でご報告をいただくことにしています。また、日本統計研究所所員の伊藤陽一先生には、「統計品質論から見た日本の統計」というテーマでお話をいただく予定にしております。

改めてご紹介の必要もないことかとは存じますが、最初の報告をいただく中村先生は、有澤先生の下で学ばれ、東京大学で教鞭をとられ、退官後は御茶ノ水女子大学、東洋英和

女学院大学教授を勤められました。その間、統計審議会委員、さらには統計審議会長として長期にわたりわが国の統計行政に中心的に係ってこられました。特に中村先生は、平成3年（1995年）に出されました統計審議会答申『新中長期構想』をおまとめになられた時の審議会会長でございます。